

i) 個人、法人による手続の自動化

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>法人向けワンストップサービスの実現</p>						
<p>法人設立手続のオンライン・ワンストップ化</p>		<p>定期的に取り組状況を検証し、2021年度 目途で見直しを行い、必要な措置を講ずる</p>				
<p>登記後の手続のワンストップ化</p>	<p>定款認証及び設立登記を含めた法人 設立手続の全手続のワンストップ化</p>	<p>サービスの利用率、 利便性について検証</p>	<p>検証結果より課題、 対策の検討を行う</p>		<p>【内閣総理大臣(情報通信 技術(IT)政策担当大臣、 経済再生担当大臣、内閣 府特命担当大臣(マイナン バー制度)、総務大臣、法 務大臣、財務大臣、厚生 労働大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 2020年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本が先進国3位以内に入る • 2020年3月までに重点分野の行政手続コストを20%以上削減する • 2020年までに、世界経済フォーラムの国際競争力ランキングにおいて、日本が3位以内に入る
<p>定款認証及び設立登記のオンライン同時申請を対象にした24時間以内の 設立登記の処理</p>		<p>設立登記処理時間 の実績検証・分析</p>	<p>検討結果を踏まえた 措置を講ずる</p>			
<p>商業登記法の改正</p>	<p>設立登記における 印鑑届出の任意化</p>	<p>商業登記電子証明 書の普及率の検証</p>				
<p>将来的な法人の商業登記電子証明書の取得・保持の一 般化に向けた課題・方策の検討</p>	<p>検討結果を踏まえ 必要な措置を講ずる</p>					
<p>法人の住所及び役員等の変更時の手続のオンライン・ワンストップ化</p>	<p>※各省庁横断的かつ具体的な工程表を定め、実施状況を検証する</p>					
<p>中小企業等の負荷軽減のための取組</p>						
<p>2020年4月からの社会保険の採用・退職時等の手続にお けるID・パスワード方式の導入を目指す(法人共通認証基 盤の活用)</p>					<p>【内閣総理大臣(情報通信技 術(IT)政策担当大臣、内閣府特 命担当大臣(規制改革)、内閣府 特命担当大臣(マイナンバー制 度))、厚生労働大臣、経済産業 大臣】</p>	
<p>法人共通認証基盤を活用した補助金申請システムについ て、主要な中小企業向けの補助金での運用を開始</p>		<p>各省庁・有志自治体の補助金について導入</p>			<p>【内閣総理大臣(情報通信技 術(IT)政策担当大臣、内閣府特 命担当大臣(規制改革))、経済 産業大臣】</p>	
<p>従業員のライフイベントに伴い企業が行う社会保険・税手続のオンライン・ワ ンストップサービスの開始</p>		<p>マイナポータル(API経由)で申請できる対 象手続の順次追加を検討</p>			<p>【内閣総理大臣(情報通信技 術(IT)政策担当大臣、内閣府特 命担当大臣(マイナンバー制 度))、総務大臣、財務大臣、厚 生労働大臣】</p>	
<p>周知・広報</p>						

i) 個人、法人による手続の自動化

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
税・社会保険手続の電子化・自動化						
年末調整・確定申告手続 ・マイナポータルを活用したデータ連携 ・控除証明書等の電子交付の原則化 ・控除証明書等の一括取得、申告書への入力・添付の自動化 (年末調整:2020年10月以降、確定申告:2021年1月以降)					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度))、財務大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2020年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本が先進国3位以内に入る
民間クラウドを活用した税・社会保険手続の自動化						
クラウドの機能要件・セキュリティ要件等の検討		ガイドラインの策定			【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度))、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2022年6月までに、IT化に対応しながらクラウドサービス等を活用してバックオフィス業務(財務・会計領域等)を効率化する中小企業等の割合を現状の4倍程度とし、4割程度とすることを目指す
金融機関に係る法定調書における活用の検討・調整		法令改正やシステム開発の実施	以降、順次拡大			
国民・事業者の負担軽減が見込まれるその他の手続への活用の検討		システム開発等の実施	以降、順次拡大			
行政機関等から事業者への処分通知等への活用の検討		必要に応じてシステム開発等の実施	以降、順次対応、利用拡大を検討			
個人住民税の特別徴収額通知書(納税義務者用)の電子的通知の実現に向けた検討			検討結果、結論を得られ次第、必要に対応について検討		【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(規制改革))、総務大臣】	
地方税共通納税システムの運用開始(2019.10)		対象税目の拡大を含めたシステムの更なる活用に関する課題、対応策等の検討	検討の結果、実施に向けた道筋を得られ次第、必要な検討等を行う		【総務大臣】	
「税・公金収納・支払の効率化等に関する勉強会」における利便性向上・効率化に向けた課題解決策等の検討			検討結果を踏まえ必要な措置を講ずる		【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(金融)、内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度)、内閣府特命担当大臣(規制改革)、国家公安委員会委員長)、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2020年3月までに重点分野の行政手続コストを20%以上削減する
事業者における経理・税務手続の電子化・自動化によるバックオフィスの効率化、中小企業のスマート化の促進のための課題・方策の検討			検討結果を踏まえ必要な措置を講ずる			

i) 個人、法人による手続の自動化

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>情報システム関係予算の一元的なプロジェクト管理の強化</p>					<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣)、総務大臣、財務大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 政府情報システムのクラウド化等により、2021年度までを目途に運用コスト(※)を約1,200億円圧縮する(※2013年度時点で運用されていた政府情報システムに係る運用コストに限る。) 2020年度時点での政府情報システムの運用等経費及び整備経費のうちのシステム改修に係る経費を、2025年度までに3割削減することを目指す
<p>BPRを意識した年間を通じたプロジェクト管理の一部開始</p> <p>デジタルインフラの整備運用に係る予算の一括要求・一括計上に向けた検討</p> <p>政府情報システムの調達における契約締結前の技術的対話を可能とする調達・契約方法の検討</p>		<p>順次拡大</p> <p>一括要求・一括計上の順次開始</p> <p>試行運用の開始(試行運用の結果を踏まえ本格運用を検討)</p>				
<p>マイナンバーカードの普及、利活用の推進等</p>					<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(マイナンバー制度))、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣】</p>	
<p>マイナンバーカードの普及、利活用の推進、マイナンバー自体の利活用の推進</p> <p>自治体ポイントのキャッシュレスでの購入、QRコードによる決済の導入等のマイキープラットフォーム等の改修</p> <p>消費平準化対策の具体化、利用環境の整備</p> <p>医療機関等の読み取り端末、システムの早期整備支援</p> <p>保険者毎に被保険者の具体的なマイナンバーカード取得促進策を策定</p> <p>国家公務員や地方公務員等によるマイナンバーカードの取得推進</p> <p>市町村ごとのマイナンバーカード交付円滑化計画の策定推進・定期的なフォローアップ</p> <p>「デジタル・ハローワーク・サービス」による申請書類の簡素化、教育訓練給付金の電子申請推進に向けた検討</p> <p>「デジタル・キャンパス構想」による大学におけるデジタル化の推進、教員免許管理への活用に向けた検討</p> <p>納税手続のデジタル化において、マイナンバーカードを用いたマイナポータルとの連携について検討</p> <p>「建設キャリアアップシステム」とマイナンバーカード、マイナポータルの連携の在り方について検討</p> <p>スマートフォンによる公的個人認証サービスの利用を可能とするための方式について、スマートフォンへの利用者証明用電子証明書の搭載を含め、技術的課題等の検討</p>		<p>自治体ポイントの実施等</p> <p>将来的な拡張性や互換性も担保したナショナルシステムの基盤としての活用に向けた検討</p> <p>マイナンバーカードの健康保険証利用の本格運用</p> <p>マイナンバーカード取得促進策を推進</p> <p>左記施策の実現、更なる取組の検討</p> <p>左記施策の実現、更なる取組の検討</p> <p>左記施策の実現、更なる取組の検討</p> <p>左記施策の実現、更なる取組の検討</p> <p>左記検討結果を踏まえ、必要な法制上、運用上の措置</p> <p>マイナンバーカードの機能のスマートフォンへの搭載について、必要な安全確保措置を踏まえて検討</p>				

ii) 行政機関におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

2019年度	2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
デジタルファーストの実現					
デジタル手続法における情報システム整備計画及び同法の政省令の策定 情報システム整備計画の策定に当たり、オンライン化に関する課題・推進策の検討及び目標等の設定	情報システム整備計画に基づく、情報システムの整備の推進			【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣)、経済産業大臣】 【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(規制改革)、内閣府特命担当大臣(少子化対策))、総務大臣、厚生労働大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2020年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本が先進国3位以内に入る 2020年3月までに重点分野の行政手続コストを20%以上削減する
デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン等に即した情報システムの整備状況の取りまとめと公表	毎年度末に公表	毎年度末に公表	毎年度末に公表		
法人データ交換基盤の整備(決算書等の添付書面省略)					
・就労証明書の標準様式の普及率の拡大 ・デジタルでの手続完結を目指した検討の推進					
・競争入札参加資格申請書の標準書式案の検討・作成 ・地方公共団体の電子申請システムへの反映に結び付ける					

ii) 行政機関におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
国の行政機関における先進技術の更なる活用						
BPRを踏まえたAI・RPA等の活用に当たっての基本的考え方等を整理し、「デジタル・ガバメント実行計画」を改定		「各府省デジタル・ガバメント中長期計画」の改定	「各府省デジタル・ガバメント中長期計画」を踏まえた取組の実施（進捗状況等に応じて計画は随時改定）		【内閣総理大臣（情報通信技術(IT)政策担当大臣、国家公務員制度担当大臣）、総務大臣】	• 2020年度末までにAI・RPAなどの革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数を300とすることを目指す
人的資源支援の観点からの制度整備、好事例の蓄積・展開や導入・運用等に当たってのノウハウ、課題等の整理						
「政府情報システムにおけるクラウドサービスの利用に係る基本方針」の改定						
クラウドサービスの安全性評価制度の実証、評価基準・制度の確立		制度等の運用に向けた準備	全政府機関等での利用		【内閣総理大臣（情報通信技術(IT)政策担当大臣）】 【内閣総理大臣（情報通信技術(IT)政策担当大臣、サイバーセキュリティ戦略本部に関する事務を担当する国務大臣）、総務大臣、経済産業大臣】	
地方の行政機関における先進技術の更なる活用						
地方公共団体によるパブリッククラウドの安全な活用を推進するための業務に応じた技術的要件の整理、周知		クラウド・バイ・デフォルト原則やクラウドサービスの安全性評価制度を踏まえた左記要件の追加等			【内閣総理大臣（情報通信技術(IT)政策担当大臣）、総務大臣】	
地方公共団体の情報システムの標準化及び業務プロセスの標準化モデルの構築						
地方公共団体におけるAIの標準化、RPA導入の推進		標準システム、AI、RPA等を活用した効率的な業務の更なる普及・展開			【内閣総理大臣（情報通信技術(IT)政策担当大臣）、総務大臣】	
自治体業務システムのデータ連携標準の見直し方針の取りまとめ（地域情報プラットフォーム標準仕様等の見直し）		左記見直し方針に基づき抜本の見直しの実施				
地域情報化アドバイザーの拡充、自治体CIO育成研修の見直し						
自治体ピッチの実施		更なる取組の検討、実施			【経済産業大臣】	
デジタルマーケットプレイスの整備開始		本格的な導入推進				

iii) 世界で一番企業が活動しやすい国の実現

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>裁判手続等のIT化の推進</p> <p>司法院で、大規模庁をはじめとする全国の複数の裁判所でウェブ会議等のITツールを積極的に活用した争点整理の新たな運用の開始を期待</p> <p>オンライン申立て、訴訟記録の電子化、手数料等の電子納付、ウェブ会議等を用いた関係者の出頭を要しない期日の実現等を目指し、法制審議会に諮問</p> <p>ITを用いた新たな運用・制度の導入に向けたスケジュールの検討</p> <p>裁判外紛争解決手続等のオンライン化など機能強化の検討を行い基本方針について結論を得る</p>		<p>新たな運用を行う裁判所を順次全国に拡大することを期待</p> <p>民事訴訟法改正を視野に入れて取り組むITに習熟しない者の裁判を受ける権利を害することがないように、司法院の協力を得つつ、総合的な対策を検討</p> <p>司法院の環境整備に向けた検討・取組を踏まえた上で、段階的に速やかに導入し、法改正を伴うものについては、2023年頃より順次導入</p> <p>IT・AIを活用した裁判外紛争解決手続(ODR)などの民事紛争解決の利用拡充に向けた官民一体となった取組</p>	<p>※司法院の自律的判断を最大限尊重</p> <p>※司法院の自律的判断を最大限尊重</p> <p>※司法院の自律的判断を最大限尊重</p>		<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣、内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全担当))、法務大臣、経済産業大臣】</p>	<p>• 2020年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本が先進国3位以内に入る</p>
<p>貿易手続・港湾物流等の改善</p> <p>CYカットタイム短縮、港湾の渋滞緩和等の官民協議会における結論の実施状況の定期的な検証と検証結果に基づく対応</p> <p>「港湾関連データ連携基盤」の構築</p> <p>AIターミナルの実装に向けた実証と取組スケジュールの明確化</p> <p>貿易手続全般に渡る情報の電子化、関係事業者に対するIT化支援等</p>		<p>連携基盤の運用・利用促進・連携拡大等</p> <p>AIターミナル実装の取組</p>		<p>【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣)、財務大臣、国土交通大臣、経済産業大臣】</p>		

iii) 世界で一番企業が活動しやすい国の実現

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>不動産関連情報・サービスのデジタル化</p>						
<p>不動産登記手続における添付書類(売主となる法人の印鑑証明書)の削減</p>					【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣)、法務大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2020年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本が先進国3位以内に入る
<p>売買におけるITを活用した重要事項説明の導入や賃貸における重要事項説明書などの書面の電子化に係る検討を行い、本年度中に結論を得る。</p>	検討結果を踏まえ必要な措置を講ずる				【国土交通大臣】	
<p>情報のオープン化に向けた検討を行い、本年度中に結論を得る。</p>	検討結果を踏まえ必要な措置を講ずる				【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣)、法務大臣、国土交通大臣】	
<p>土地に関する情報基盤の実現に向けて、不動産登記簿、戸籍簿、固定資産課税台帳、農地台帳、林地台帳等の連携高度化の検討を行い、本年度中に方向性について結論を得る。</p>	検討結果を踏まえ必要な措置を講ずる				【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣)、総務大臣、法務大臣、農林水産大臣】	
<p>動産担保に関する法的枠組み及び登記制度の整備</p>						
<p>法的枠組みや登記制度の整備について、実務ニーズの調査及び法制上の課題に関する検討</p>	検討結果を踏まえ必要な措置を講ずる				【内閣総理大臣(情報通信技術(IT)政策担当大臣)、法務大臣】	

6. 次世代インフラ

i) インフラ分野の生産性向上、防災・交通・物流・都市の課題解決

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
i-Constructionの推進					【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2020年頃までには20%、2030年までには100%とする
地盤改良工や付帯構造物設置工等へICT導入を拡大	全てのプロセスに対象を拡大	建設プロセスにおけるICTの更なる活用を促進				
新技術・新工法・新材料の導入・利活用を促進						
埋設型枠やプレハブ鉄筋等に関する技術基準類の利用促進						
全国10のi-Constructionモデル事務所で新技術を集中的に活用						
「ICT-Full活用工事」を全国53のサポート事務所で実施	「ICT-Full活用工事」の拡大					
i-Constructionの地方公共団体や地域企業への普及・拡大						
インフラ・データプラットフォーム等の構築						
インフラ・データプラットフォームの構築、分析の試行		アセットマネジメント、施工管理の高度化等への活用				
国土と交通に関する統合的なデータプラットフォームの構築に向けたロードマップの取りまとめ		国土と交通に関する統合的なプラットフォームの構築	改善			
建設プロセス全体を3次元データでつなぐため、クラウド化に向けたシステムを構築		測量・設計・施工・維持管理段階の効率化等				

i) インフラ分野の生産性向上、防災・交通・物流・都市の課題解決

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI	
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>							
<p>BIM/CIM等の普及拡大</p>							
<p>BIMの取組を国・地方公共団体が発注する建築工事で横展開し、民間発注工事へ波及拡大</p>					<p>【法務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2020年頃までには20%、2030年までには100%とする 	
<p>指定確認検査機関による建築確認申請の電子化対応への支援、特定行政庁による電子化対応に向けた検討</p>				<p>BIMによる建築確認申請の推進</p>			
<p>広範な関係者による協議の場の設置、直面する課題とその対策や官民の役割分担、工程表等を取りまとめ</p>			<p>工程表に基づき、必要な対策を実施</p>				<p>【国土交通大臣】</p>
<p>国・地方公共団体が発注する土木工事におけるBIM/CIMの活用を推進</p>							
<p>メンテナンス</p>							
<p>ICTデータベースシステムの全国導入を加速、橋梁点検などの現場でドローンなどの新技術の実装を加速</p>					<p>【総務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣】</p>		
<p>ICTデータベースシステムや新技術の実装の取組を行う地方公共団体向けに、地方財政措置による支援を実施(2023年度まで)</p>							
<p>予防保全によるメンテナンスサイクルの構築、新技術開発・導入によるメンテナンスの効率化</p>					<p>【国土交通大臣】</p>		
<p>段階的に技術開発の完成度を高めていく柔軟な視点に立って革新的技術の開発・導入を推進</p>							
<p>施策のロードマップを作成</p>		<p>ロードマップに基づく施策の実施</p>					
<p>ICTデータベースシステムについて地方財政措置も活用して全国での導入を推進、インフラ所管省庁においてデータ項目の標準化・クラウド化など共同利用のための環境整備を推進</p>					<p>【総務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣】</p>		

i) インフラ分野の生産性向上、防災・交通・物流・都市の課題解決

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">予算編成 税制改正要望</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">秋～年末</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">通常国会</div>						
メンテナンス						
官主導オープンイノベーション・技術基準類の整備等、新技術の活用状況の把握・評価					【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す 国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2020年頃までには20%、2030年までには100%とする
新技術開発・導入を進めるモデル自治体を順次選定、支援、横展開						
点検要領と性能カタログ等に基づき、橋梁点検等での新技術の現場実装を加速。他のインフラ分野においても、同様に現場実証の成果を取り込んだ要領改定等を速やかに推進					【厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣】	
インフラ所管省庁が推奨する新技術を地方公共団体が導入する場合の地方財政措置を活用した取組や実装事例の横展開、各インフラ所管省庁において要領を整備するなど、対象となるインフラ分野、新技術を充実					【総務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣】	
下水道施設について、運転情報等のクラウドへの蓄積や、AIによる異常箇所の検知や故障予測、遠隔操作等を行う実証事業を実施し、ガイドラインを策定				技術の実装	【国土交通大臣】	
技術系職員が不足する地方公共団体が、積極的に中途採用できる仕組みを検討			検討結果を踏まえて必要な措置を実施		【厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣】	
点検を行う技術者の資格制度や新技術の認定制度を速やかに検討					【国土交通大臣】	
キャッシュフローを生み出しにくいインフラに対してPPP/PFIの利用が進まない理由、効果的な普及策等を検討、多年度・広域での一括契約などの仕組みを活用し、民間技術・ノウハウの導入を推進					【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（地方創生））、総務大臣、厚生労働大臣、文部科学大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、環境大臣】	

i) インフラ分野の生産性向上、防災・交通・物流・都市の課題解決

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">予算編成 税制改正要望</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin-bottom: 5px;">秋～年末</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content;">通常国会</div>						
革新的河川技術プロジェクト、災害・防災対応等						
都道府県管理河川での危機管理型水位計(約5,800か所)の設置を促進					【国土交通大臣】	
簡易型河川監視カメラ(約3,700か所)の設置を促進						
観測水位データをクラウドに統合・提供、洪水予測やダム運用の高度化						
リアルタイムの水位や中継画像等を活用した事態の切迫を分かりやすく伝える情報コンテンツを充実、行政と各種メディアが連携した効果的な情報発信・伝達の取組を推進						
危機管理型水位計を活用し、詳細な洪水・高潮・高波予測情報の提供を実現		情報提供				
流量観測機器の開発、現場実証を実施		洪水時の流量観測を無人化・自動化				
台風の強大化に伴う浸水リスクの増大に対応するため、メソアンサンブル気象予測とAIの活用を検討	試行ダムで予測降雨のダム操作への適用性の評価を実施	技術の実装				
砂防施設の維持管理や災害対応へのドローンを用いた点検の自動化に向け、実証実験を踏まえて点検要領を改定	技術の実装					
5Gを用いた建設機械の遠隔操作の実証実験を実施	5Gの通信エリアでの実装					
全国のため池のデータベース化、維持管理情報や水位計データを共有化する体制を構築	自治体、ため池管理者へ危機管理情報を提供			【農林水産大臣】		

i) インフラ分野の生産性向上、防災・交通・物流・都市の課題解決

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
グリーンスローモビリティ					【国土交通大臣】	・2020年までに、都市総合力ランキングにおいて、東京が3位以内に入る
地域の課題に応じた実証実験を進めつつ、50地域での実装を目指す		実装の拡大				
人中心の道路空間						
道路空間を車中心から人中心への空間へと再構築するため、法令等の改正の必要性について検討するとともに、ロードマップを作成		ロードマップに基づき、必要な措置を実施				
センシング技術を活用した歩道の段差解消						
センシング技術を活用して歩行空間データを効率的に収集する実証実験を実施、ガイドラインを策定		技術の実装				
官民連携でのETC2.0データの活用						
ETC2.0から得られる車両の速度・経路などのデータと民間保有データを組み合わせる実証実験を実施		新たなサービスの創出を推進				
トラック隊列走行等の実現を見据えた環境整備						
新東名・新名神高速道路の6車線化、ダブル連結トラックの路線拡充						
休憩スペースや連結解除拠点の設置など新東名を中心に高速道路インフラの活用策について検討						
三大都市圏環状道路						
三大都市圏環状道路等について整備を推進						
中京圏において、新たな料金体系を検討		名古屋第二環状自動車道の全線開通に合わせて導入				

i) インフラ分野の生産性向上、防災・交通・物流・都市の課題解決

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI	
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>							
ネットワークを賢く使う	トラック等の運行管理支援サービスの本格導入				【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2020年までに、都市総合力ランキングにおいて、東京が3位以内に入る 	
	高速バスロケーションシステム(バスタ新宿)の本格導入		他のバスターミナル等への展開				
公共交通分野におけるオープンデータ化の推進	運行情報などのオープンデータを活用した情報提供の実証実験を首都圏以外にも拡大して実施(2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を視野に入れた取組)						
	オープンデータを活用した情報提供の本格実施						
観光渋滞対策の導入支援	面的な観光渋滞対策の導入推進(ICT・AIなどの革新的技術の活用)						
鉄道のバリアフリー化の推進	受益者負担制度の導入に向けた技術的検証の実施、制度設計		制度の整備・運用				
空港における自動運転	地上支援業務への省力化技術の実装		イノベーションの更なる推進				
	実証を始めている自動運転車両の対象を大幅に拡大、充電・位置推定等に必要な設備の設置、空港内における業務指針を改定						
低金利状況の活用(インフラの早期整備)	現下の低金利状況も活用し、高規格幹線道路、リニア中央新幹線などの高速交通ネットワークに加え、国際拠点空港、空港等とのアクセスとなる主要な都市鉄道ネットワーク、物流施設等を早期に整備						【財務大臣、国土交通大臣】
	必要な制度整備の検討		制度の整備・運用				

i) インフラ分野の生産性向上、防災・交通・物流・都市の課題解決

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">予算編成 税制改正要望</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">秋～年末</div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">通常国会</div>				
共同物流						【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2020年までに、都市総合ランキングにおいて、東京が3位以内に入る
伝票や外装、データ仕様等の標準化を図るための協議会の立ち上げ、アクションプランの策定		アクションプランに基づく施策の実施					
サプライチェーン全体で商流・物流データの共有を行う実証実験を実施、社会実装							
宅配便の再配達削減							
宅配ボックスの設置推進(共同住宅、オフィス、病院等)							
置き配について、課題整理や対応策を検討		検討策の実施					
重要物流道路等における特車通行許可の迅速化							
センシング技術の活用等による道路構造の電子化を推進し、特車通行許可の平均審査日数を短縮		更なる効率化の推進					
許可申請が不要となる区間の指定(国際海上コンテナ車両)		必要に応じて区間の追加等					
スワップボディコンテナ車両							
スワップボディコンテナ車両利活用促進に向けた検討会において策定したガイドラインの運用							

i) インフラ分野の生産性向上、防災・交通・物流・都市の課題解決

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
	予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会					
i-Shipping	「自動運航船」に関する国際的な合意 → 実用化				【国土交通大臣】	・2020年までに、都市総合ランキングにおいて、東京が3位以内に入る
	自動運航船に関する安全設計ガイドラインの策定		ガイドラインの運用			
	遠隔操作等の技術実証、本格導入を内航で実施					
	遠隔操縦小型船舶に関する安全ガイドラインの運用					
AIターミナル	ビッグデータとAIを活用してオペレーションを最適化する実証事業の実施、システム構築等			システムの活用		
	遠隔操作RTGの本格導入を促進					
	AIを活用したコンテナのダメージチェックの自動化や荷役機械の運転支援に関する実証事業の実施、システムの構築			システムの活用		
LNGバンカリング	国内2カ所でのLNGバンカリング拠点を形成			LNGバンカリング拠点の活用		
	バンカリングに必要な安全基準等の国際標準化			安全基準等の運用・改善		

i) インフラ分野の生産性向上、防災・交通・物流・都市の課題解決

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
スマートシティ		モデル事業の実施 官民の連携プラットフォームの構築 分野横断的な取組を支援			【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(科学技術政策))、総務大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2020年までに、都市総合力ランキングにおいて、東京が3位以内に入る 2025年までに既存住宅流通の市場規模を8兆円に倍増(2010年4兆円)※可能な限り2020年までに達成を目指す 2025年までにリフォームの市場規模を12兆円に倍増(2010年6兆円)※可能な限り2020年までに達成を目指す 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合【0.9%(2005年)→3～5%(2020年)】
スマートアイランド		ガイドラインの策定 成功モデルの横展開				
		先進技術を導入した取組の実施に向けた準備・検討、先進的な取組を推進			【国土交通大臣】	
		条件不利地域に共通の課題の解決策を得て、 成果の横展開を目指す				
コンパクト・プラス・ネットワーク等		関係地方公共団体の協議会の活動などを通じたまちづくりと公共交通の連携の推進				
立地適正化計画の居住誘導区域における生活利便施設の立地促進やハザードエリアへの住宅の立地抑制等の措置を検討		制度的措置を講ずる	新たな制度の運用によるコンパクト・プラス・ネットワークの取組加速化			

i) インフラ分野の生産性向上、防災・交通・物流・都市の課題解決

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
出会い・交流を生む空間の創出 空間の修復・利活用に係る新たな仕組みの導入、エリア単位の官民協議会の制度化等		新たな仕組み・制度の運用による居心地がよく歩きたくなる空間創出の推進			【国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2020年までに、都市総合力ランキングにおいて、東京が3位以内に入る 2025年までに既存住宅流通の市場規模を8兆円に倍増(2010年4兆円)※可能な限り2020年までに達成を目指す 2025年までにリフォームの市場規模を12兆円に倍増(2010年6兆円)※可能な限り2020年までに達成を目指す 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合【0.9%(2005年)→3～5%(2020年)】
グリーンインフラ 官民連携プラットフォーム構築、先導的プロジェクトの支援		土地利用方策について改正措置を講ずる 新たな仕組み・制度の運用によるグリーンインフラの取組の推進				
不動産投資市場の環境整備 不動産特定共同事業における一層のガバナンスの確保のための制度改正について検討、制度的措置の実施 不動産情報の官民データ連携の在り方を検討、不動産市場に関する指標を拡充、地方に関する地価情報等の発信強化		新たな制度の運用等による不動産ストックの量的・質的な向上、適切な不動産投資の促進				
賃貸住宅管理業をめぐる実態調査の実施		賃貸住宅管理業の適正化に向けて検討・制度等の適切な運用による健全化・活性化				
マンションストック活用 管理組合による適正な維持管理を促す仕組みや建替え・売却による更新を円滑化する仕組み等を検討、方向性の取りまとめ		制度的措置を講じ、新たな制度の運用によるマンションストック及びその敷地の有効活用の促進				

i) インフラ分野の生産性向上、防災・交通・物流・都市の課題解決

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望	秋～年末	通常国会				
所有者不明土地等対策					【法務大臣、国土交通大臣】	<ul style="list-style-type: none"> • 2020年までに、都市総合ランキングにおいて、東京が3位以内に入る • 2025年までに既存住宅流通の市場規模を8兆円に倍増(2010年4兆円)※可能な限り2020年までに達成を目指す • 2025年までにリフォームの市場規模を12兆円に倍増(2010年6兆円)※可能な限り2020年までに達成を目指す • 高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合【0.9%(2005年)→3～5%(2020年)】
所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の円滑な施行 表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律の円滑な施行						
以下の項目に係る検討を行い、2020年までに土地基本法、国土調査法、民法、不動産登記法等の改正など必要な制度改正の実現を目指す <ul style="list-style-type: none"> • 土地の適切な利用・管理の確保のための措置 • 地籍調査の円滑化・迅速化のための措置 • 所有者不明土地の発生を予防するための仕組み(相続登記の義務化、所有権の放棄、遺産分割の期間制限など) • 所有者不明土地を円滑・適正に利用するための仕組み(共有制度、財産管理制度、相隣関係規定の見直しなど) 		<ul style="list-style-type: none"> • 土地基本法等の見直しを踏まえた新たな総合的土地政策の策定 • 第7次国土調査事業十箇年計画の策定、計画に基づいた地籍調査の円滑かつ迅速な実施 				
遺言書保管制度の円滑な運用に向けた取組			施行準備・順次施行			
登記所備付地図の整備の推進			円滑な運用			
筆界特定制度の新たな活用策等について検討			順次運用開始			
気象データの活用					【国土交通大臣】	
気象データをクラウドで提供するための環境整備	ニーズの高い情報をクラウドで提供					
	過去の気象データをクラウドで提供					
「気象ビジネス推進コンソーシアム」の活動を通じた活用事例の創出・普及						
提言・助言等を行う専門技術者の育成や確保の仕組みについて、気象ビジネスコンソーシアムの活動を通じて検討	仕組みの構築、運用					

ii) PPP/PFI手法の導入加速

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
コンセッション(個別分野)						
空港 北海道7空港の公共施設等運営事業について運営権者を選定		重点分野において、 数値目標達成に向けた取組を強化			【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(地方創生))、国土交通大臣】	・10年間(2013年度～2022年度)でPPP/PFIの事業規模を21兆円に拡大する。このうち、公共施設等運営権方式を活用したPFI事業については、7兆円を目標とする
運営権対価が契約当初に国に払われた場合には、対価の一定部分を将来必要となる投資に複数年にわたって活用					【財務大臣、国土交通大臣】	
国管理空港について、改善策の速やかな実行、5年ごとの検証(次回は2021年)					【国土交通大臣】	
コンセッション(全般)						
専門的知識と豊富な経験を有する専任の民間人材を公募・登用、内閣府は必要な体制を整備		重点分野において、 数値目標達成に向けた取組を強化			【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(地方創生))、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣】	
民間からの職員を登用する場合には、利益相反が起こらないよう徹底					【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(地方創生))、法務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、国土交通大臣】	

ii) PPP/PFI手法の導入加速

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
コンセッション(全般)		重点分野において、 数値目標達成に向けた取組を強化			【厚生労働大臣、国土交通大臣】 【内閣総理大臣(内閣官房長官、内閣府特命担当大臣(地方創生))】 【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(地方創生))】 【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(地方創生)、内閣府特命担当大臣(金融))】	<ul style="list-style-type: none"> 10年間(2013年度～2022年度)でPPP/PFIの事業規模を21兆円に拡大する。このうち、公共施設等運営権方式を活用したPFI事業については、7兆円を目標とする
混合型の公共施設等運営事業に国庫補助等が行われる場合の契約の妥当性、契約手続の合規性を担保するために必要な仕組みを整理・周知し、標準仕様書・設計指針等を改訂						
企業へのヒアリングの結果を踏まえ、運営権ガイドライン等の見直しを検討、先進諸国での取組状況を整理し、日本において今後必要な施策を整理						
公共施設等運営権制度の分かりやすい解説資料を作成、活用						
法人税等の非課税措置の事例調査及び民間事業者のニーズ調査を実施し、制度整備の必要性を判断						

ii) PPP/PFI手法の導入加速

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>成果連動型民間委託契約方式</p> <p>成果連動型民間委託契約方式の活用と普及を促進</p> <p>内閣府は関係省庁からの人材登用を拡大するとともに、制度の関係省庁からの人材を巻き込みながら必要な体制を整備</p> <p>医療・健康、介護、再犯防止分野を重点分野として、2022年度までの具体的なアクションプランを今年度中に策定</p> <p>国内外の先進事例を調査・整理し、成果連動型民間委託契約方式を普及・啓発するポータルサイトを構築</p> <p>自治体による成果連動型民間委託契約の導入を支援する調査を実施し、事例を蓄積</p> <p>医療・健康、介護分野の既存の制度枠組みにおいて成果連動型民間委託契約の導入を検討</p> <p>英米のアウトカムファンドについて調査を実施</p> <p>地方公共団体及び中間支援団体に対する具体的な支援策を検討・実施</p> <p>国庫補助や地方交付税措置の点検等を実施</p> <p>重点3分野で成果連動型民間委託契約方式を普及促進、重点3分野以外へ横展開</p>					<p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（少子化対策））、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】</p> <p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（少子化対策））、法務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】</p> <p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（少子化対策））】</p> <p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（少子化対策））、厚生労働大臣、経済産業大臣】</p> <p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（少子化対策））、厚生労働大臣】</p> <p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（少子化対策））】</p> <p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（少子化対策））、法務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】</p>	<p>・10年間（2013年度～2022年度）でPPP/PFIの事業規模を21兆円に拡大する。このうち、公共施設等運営権方式を活用したPFI事業については、7兆円を目標とする</p>

ii) PPP/PFI手法の導入加速

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> 予算編成 税制改正要望 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> 秋～年末 </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 5px auto;"> 通常国会 </div>				
成果連動型民間委託契約方式		成果連動型民間委託契約方式の活用と普及を促進			【法務大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣】 【総務大臣、厚生労働大臣】	<ul style="list-style-type: none"> • 10年間（2013年度～2022年度）でPPP/PFIの事業規模を21兆円に拡大する。このうち、公共施設等運営権方式を活用したPFI事業については、7兆円を目標とする
評価指標を測定する上で十分な事業実施期間を設定（国が成果連動型民間委託契約方式のモデル実証事業等を実施するため民間事業者と契約する場合）		債務負担行為を活用して複数年契約を締結するよう努力（事業実施期間が複数年にわたる場合）				
先進的な地方公共団体で成果が確認された分野について、他の地方公共団体へ横展開（分野別ガイドラインの策定、評価指標の標準化、評価指標の性質上複数年契約が必要な場合の債務負担行為設定の周知等）		先進的な地方公共団体で成果が確認された分野について、他の地方公共団体へ横展開（分野別ガイドラインの策定、評価指標の標準化、評価指標の性質上複数年契約が必要な場合の債務負担行為設定の周知等）				

7. 脱炭素社会の実現を目指して

i) イノベーションの推進

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2026年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略の策定</p>		<p>パリ協定に基づく長期戦略の取組を推進</p>			<p>【外務大臣、経済産業大臣、環境大臣】</p>	
<p>革新的環境イノベーション戦略</p>		<p>革新的環境イノベーション戦略を本年中に策定する</p>			<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(科学技術政策))、文部科学大臣、経済産業大臣、環境大臣】</p>	
<p>世界の叡智を結集したイノベーションの加速</p>		<p>主要国(G20)研究機関のリーダーを集める国際会合(RD20)の年次開催</p>			<p>【文部科学大臣、経済産業大臣、環境大臣】</p>	
<p>水素社会実現に向けた取組の推進</p>		<p>水素基本戦略・ロードマップに基づき取組を推進</p>			<p>【内閣総理大臣(内閣府特命担当大臣(規制改革))、文部科学大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、環境大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用燃料電池(エネファーム)は、2020年に140万台、2030年に530万台の普及を目指す <p>【補助指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2020年にユーザー負担額が7、8年で投資回収可能な金額を目指す 商用水素ステーションを2020年度までに全国に160か所程度、2025年度までに320か所程度整備する
		<p>FCV・水素ステーションの普及・整備拡大</p>				
		<p>官民一体での戦略的整備の推進</p>				
		<p>水素ステーションに対する整備支援等の実施</p>			<p>【経済産業大臣、環境大臣】</p>	
		<p>再エネ由来水素ステーション(比較的規模の小さなステーション)の整備(2020年度までに累計100か所程度)</p>				
		<p>規制改革実施計画等に基づく規制改革</p>				

i)イノベーションの推進

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2026年度	担当大臣	KPI
予算編成 税制改正要望 秋～年末 通常国会						
国際水素サプライチェーンの構築等		水素発電・国際的水素サプライチェーンの構築に向けた技術開発・実証等の推進 水素発電の研究開発・技術実証の推進 世界初の水素発電による街区への熱電供給の実現 国際水素サプライチェーン構築に向けた基盤技術の確立・2020年からの実証運転			【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（科学技術政策））、文部科学大臣、経済産業大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用燃料電池（エネファーム）は、2020年に140万台、2030年に530万台の普及を目指す 【補助指標】 <ul style="list-style-type: none"> 2020年にユーザー負担額が7、8年で投資回収可能な金額を目指す
水素の国際協力枠組みの強化		諸外国に向け水素の国際協力枠組みの強化				
革新的技術の研究開発		次世代デバイス、次世代太陽光、次世代地熱、次世代蓄電池、水素（製造・貯蔵・輸送・利用）などの革新的な技術の研究開発を重点化するとともに、政府が一体となった研究開発体制を強化			【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（科学技術政策））、文部科学大臣、経済産業大臣、環境大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 2020年までに、新材料等を用いた次世代パワーエレクトロニクスの本格的な事業化を目指す
カーボンリサイクルの促進		カーボンリサイクルに関する研究開発の推進及び国際連携強化				

ii) グリーンファイナンスの推進

2019年度	2020年度	2021年度	2022～2025年度	担当大臣	KPI
<p style="text-align: center;">予算編成 税制改正要望</p> <p style="text-align: center;">秋～年末</p> <p style="text-align: center;">通常国会</p>	<p>ESG等の持続可能性をめぐる課題を考慮した中長期的投資の促進</p>				
<p>5月に立ち上げたTCFDコンソーシアムにおいて、金融機関向けのグリーン投資に関するガイダンスの策定及びTCFDガイダンスの改訂を行う 2019年秋にTCFDサミットを開催し、国際的な情報発信等を行う</p>	<p>左記の取組等を踏まえ、環境と成長の好循環をリードし、気候変動対策に関する日本企業の国際発信を促進</p>				
<p>企業の情報開示と投資家・評価機関の手法の見える化を通じた建設的な対話を促すため、価値協創ガイダンスについて、国際的な発信等を通じて、国内外において更なる普及・浸透、活用促進</p>	<p>左記の取組等を踏まえ、必要な取組・検討の実施</p>				
<p>SDGsを好機と捉え、積極的に経済合理性を見出そうとする企業の取組を後押しし、それが投資に結び付く流れを作る このような観点も踏まえ、企業等の経営戦略へのSDGsの組み込みを推進するSDGs経営に先進的に取り組む企業等の視座やメッセージをまとめたSDGs経営ガイドを、G20等の場も活用し、国内外に向けて発信・周知</p>	<p>左記の取組等を踏まえ、必要な取組・検討の実施</p>				
<p>TCFD提言に対応するシナリオ分析支援を実施し、事例を取りまとめて公表 環境報告ガイドライン2018年版・環境報告のための解説書の普及等</p>	<p>左記の取組等を踏まえ、必要な取組・検討の実施</p>				
<p>環境情報の開示について、企業と投資家の対話の場となる環境情報開示基盤の実証を進め、2021年度までに本格運用を目指す 国際的な潮流も踏まえつつ、関係省庁が連携して、温室効果ガスの排出削減量などの環境情報の実効的な開示を促進</p>	<p>環境情報開示基盤の本格運用</p>				
<p>企業行動や事業のシフトをESG金融を通じて促進するため、グリーンボンドの発行促進及びグリーンファイナンスポータルサイト(仮称)の開設を行う 投融资判断に環境要素を織り込むプロジェクトのスキームの構築・事業化への支援を推進</p>	<p>左記の取組等を踏まえ、必要な取組・検討の実施</p>				
<p>地域金融機関によるESGを考慮した事業性評価に基づく融資などの支援を通じてESG地域金融の普及拡大を図るとともに、ESG金融専門家の育成によるESG金融リテラシー向上や、ESG金融ハイレベル・パネルを通じ、金融機関等のESG金融へのモメンタム維持・醸成を図る等の施策を実施</p>					
				<p>【内閣総理大臣（内閣府特命担当大臣（金融））、経済産業大臣、環境大臣】</p>	
					<ul style="list-style-type: none"> 大企業（TOPIX500）のROAについて、2025年までに欧米企業に遜色のない水準を目指す

iii) ビジネス主導の国際展開、国際協力

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2026年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>脱炭素技術等の国際展開</p>					<p>【経済産業大臣、 環境大臣】</p>	<ul style="list-style-type: none"> 民間活力を最大限活用して、JCM等を通じた優れた低炭素技術の海外展開について、2020年度までの累積で1兆円の事業規模を目指す
<p>我が国の強みである技術力をいかして新しいビジネスを生み出し、環境性能の高い技術・製品等の国際展開を促進し、我が国が世界をリードしていき、世界の排出削減に最大限貢献していく</p>						
<p>日本の気候変動対策支援イニシアティブ2018に基づく各種施策の推進</p>						
<p>コ・イノベーションのための環境整備及び脱炭素市場の創造</p>						
<p>公的ファイナンスを活用した案件形成加速化と削減貢献分の見える化</p>						
<p>削減貢献量の見える化を通じ、低炭素製品等の国際的な評価向上や企業への投資呼び込みを促進</p>						
<p>ASEANにおいて各国が官民で協働していく枠組みを立ち上げ、ビジネス環境整備と市場の創出を通じてイノベーションの成果を世界に普及促進させる、</p>						
<p>二国間クレジット制度(JCM)の推進(主要国との二国間協議の推進、各国における、JOIN、JICT、JICA、JBICやADB等関係機関との連携を通じた更なるプロジェクトの推進、国際ルールづくりで主導権をとり市場メカニズムを活用する適切な枠組み構築／横展開やスケールアップなどの成功事例を含む実績の国連への報告等)</p>						
<p>エネルギー産業の国際展開</p>					<p>【経済産業大臣】</p>	
<p>アジア新興国を中心にエネルギー政策対話を実施 インフラ案件のセールス、個別課題の交渉、人材育成・制度整備などの支援</p>		<p>対象国の見直し・拡大</p>				
<p>APECエネルギー大臣会合で合意した質の高い電力インフラガイドラインのアジア地域等への普及を促進</p>						
<p>エネルギー管理の判断基準の策定・運用能力向上に向けたトレーニングシステムの構築を支援</p>						
<p>最先端の高効率火力発電所の導入に向け、FS支援、専門家派遣・招へいなどの技術協力を実施</p>						

iii) ビジネス主導の国際展開、国際協力

2019年度		2020年度	2021年度	2022～2026年度	担当大臣	KPI
<p>予算編成 税制改正要望</p> <p>秋～年末</p> <p>通常国会</p>						
<p>省エネ船舶への代替促進</p> <p>国際海運の持続的発展と温室効果ガス排出ゼロの実現に向けたロードマップを本年度中に策定</p>		<p>ロードマップに示された施策に早期に取り組むとともに、省エネ船舶への代替等を促進する新たな国際制度を5年以内に構築する</p>			【国土交通大臣、 環境大臣】	
<p>日本の優れた冷凍空調技術の国際展開</p> <p>代替フロンに代わるグリーン冷媒についてのリスク評価手法を確立するとともに、グリーン冷媒に対応し、省エネルギー・低温室効果を達成可能な、我が国企業の冷凍空調機器の開発・国際展開を促進</p> <p>改正オゾン層保護法に基づき、代替フロンの製造・輸入を規制</p> <p>改正フロン排出抑制法を施行し、フロン類を確実に回収する仕組みを構築・国際展開を推進</p> <p>冷凍冷蔵分野では世界トップクラスの省エネ性能を有する我が国の脱フロン型の自然冷媒機器の導入を促進</p>					【経済産業大臣、 環境大臣】	
<p>循環産業の国際展開の推進</p> <p>アジア諸国を中心とした廃棄物分野の国際協力(協力覚書や政策対話)の継続的推進</p> <p>発注・契約のノウハウを持つ機関の派遣を含め、循環産業の国際展開を支援</p> <p>省エネ型資源循環システムのアジア展開に向け、制度構築と技術導入をパッケージで支援</p> <p>アジア・太平洋地域における廃棄物分野の情報整備や知見の共有</p> <p>アフリカのきれいな街プラットフォーム下での都市廃棄物に関する各国の知見・経験の共有、人材育成等</p>					【経済産業大臣、 国土交通大臣、 環境大臣】	<ul style="list-style-type: none"> 焼却設備やリサイクル設備等の輸出額を2015年度実績から2020年度までに倍増させることを目指す